



平成28年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月12日

上場取引所 東

上場会社名 大黒天物産株式会社

コード番号 2791 URL <http://www.e-dkt.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大賀 昭司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 川田 知博 TEL 086-435-1100

四半期報告書提出予定日 平成28年4月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第3四半期の連結業績（平成27年6月1日～平成28年2月29日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第3四半期	107,137	8.6	4,254	10.2	4,293	10.2	2,640	21.5
27年5月期第3四半期	98,633	7.4	3,860	12.9	3,896	13.1	2,172	18.0

(注) 包括利益 28年5月期第3四半期 2,641百万円 (20.5%) 27年5月期第3四半期 2,191百万円 (18.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第3四半期	188.25	187.93
27年5月期第3四半期	154.91	154.84

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年5月期第3四半期	49,404	26,459	53.4
27年5月期	45,847	24,106	52.4

(参考) 自己資本 28年5月期第3四半期 26,381百万円 27年5月期 24,034百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	ー	0.00	ー	22.00	22.00
28年5月期	ー	0.00	ー		
28年5月期(予想)				22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年5月期の連結業績予想（平成27年6月1日～平成28年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	138,400	4.0	5,485	4.0	5,555	4.2	2,940	8.9	209.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

平成28年5月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、平成27年12月に新株予約権が行使されており、これに伴う普通株式の増加4,100株を考慮して算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付書類P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年5月期3Q	14,417,300株	27年5月期	14,413,200株
② 期末自己株式数	28年5月期3Q	389,364株	27年5月期	389,315株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年5月期3Q	14,024,810株	27年5月期3Q	14,023,981株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。尚、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による大規模な経済政策や金融緩和政策により、企業収益の改善や設備投資の増加など、緩やかな景気回復が見られました。一方で、中国をはじめとする新興諸国の経済減速など先行きは不透明な状況となっております。

小売業界におきましては、円安による原材料価格の値上げや慢性的な人材不足、さらに業種・業態を超えた価格競争の激化により、依然厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループでは食の安心・安全を確保するための品質・鮮度管理の徹底、更なるお客様への価格訴求として『大幅値下宣言』を唱えた販売戦略、また中国物流RMセンターの本格稼働による自社ブランド商品の開発・製造を進めてまいりました。成長戦略として、岡山県に3店舗、京都府に1店舗、滋賀県に1店舗、福岡県に1店舗、さらに新たなエリアとして石川県と愛知県に各1店舗の計8店舗を新規に出店いたしました。また、既存店舗の活性化を図るため、生鮮売場を強化した店舗改装を6店舗において実施いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,071億3千7百万円（前年同期比8.6%増）、経常利益は42億9千3百万円（前年同期比10.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億4千万円（前年同期比21.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、141億1千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億5千9百万円減少いたしました。その主たる変動要因は、商品及び製品の増加（33億2千4百万円から37億6千6百万円へ4億4千2百万円増加）と原材料及び貯蔵品の増加（1億7千万円から4億6千7百万円へ2億9千6百万円増加）に対し、現金及び預金の減少（69億8千6百万円から59億4千4百万円へ10億4千2百万円減少）とその他の流動資産の減少（43億6百万円から39億4百万円へ4億2百万円減少）によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、352億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億1千7百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、有形固定資産の増加（243億4千5百万円から274億2千2百万円へ30億7千6百万円増加）と投資その他の資産の増加（65億3千1百万円から76億4千6百万円へ11億1千5百万円増加）によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、195億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億8千3百万円増加いたしました。その変動要因は、支払手形及び買掛金の減少（90億3千4百万円から83億7千2百万円へ6億6千2百万円減少）、未払法人税等の減少（12億1千6百万円から6億5千5百万円へ5億6千1百万円減少）、賞与引当金の減少（2億6千3百万円から1億3千8百万円へ1億2千5百万円減少）、その他の流動負債の減少（74億7千9百万円から33億8千2百万円へ40億9千7百万円減少）に対し、短期借入金の増加（2億9千7百万円から70億2千8百万円へ67億3千万円増加）によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、33億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ7千9百万円減少いたしました。その主たる変動要因は、資産除去債務の増加（13億2千7百万円から14億4千7百万円へ1億1千9百万円増加）に対し、長期借入金の減少（3億1千3百万円から1億8千1百万円へ1億3千2百万円減少）によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、264億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億5千2百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、利益剰余金の増加（210億3千1百万円から233億6千3百万円へ23億3千1百万円増加）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月期通期の業績予想につきましては、概ね計画どおりに推移しており、連結、個別ともに平成27年7月14日公表の業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,986	5,944
受取手形及び売掛金	7	53
商品及び製品	3,324	3,766
原材料及び貯蔵品	170	467
その他	4,306	3,904
貸倒引当金	△22	△22
流動資産合計	14,772	14,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,696	17,020
土地	5,466	5,734
その他（純額）	5,182	4,666
有形固定資産合計	24,345	27,422
無形固定資産	198	223
投資その他の資産		
建設協力金	1,275	1,456
差入保証金	2,753	3,201
その他	2,534	3,021
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	6,531	7,646
固定資産合計	31,074	35,292
資産合計	45,847	49,404

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,034	8,372
短期借入金	297	7,028
未払法人税等	1,216	655
賞与引当金	263	138
その他	7,479	3,382
流動負債合計	18,291	19,575
固定負債		
長期借入金	313	181
退職給付に係る負債	14	12
資産除去債務	1,327	1,447
その他	1,792	1,728
固定負債合計	3,449	3,369
負債合計	21,740	22,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,566	1,573
資本剰余金	1,728	1,735
利益剰余金	21,031	23,363
自己株式	△312	△312
株主資本合計	24,013	26,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	22
その他の包括利益累計額合計	20	22
新株予約権	15	22
非支配株主持分	55	55
純資産合計	24,106	26,459
負債純資産合計	45,847	49,404

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)
売上高	98,633	107,137
売上原価	75,847	82,376
売上総利益	22,786	24,760
販売費及び一般管理費	18,925	20,505
営業利益	3,860	4,254
営業外収益		
受取利息	19	21
受取配当金	0	1
受取賃貸料	17	15
その他	14	23
営業外収益合計	52	62
営業外費用		
支払利息	13	22
その他	3	0
営業外費用合計	16	23
経常利益	3,896	4,293
特別利益		
負ののれん発生益	—	67
特別利益合計	—	67
税金等調整前四半期純利益	3,896	4,360
法人税、住民税及び事業税	1,633	1,644
法人税等調整額	85	75
法人税等合計	1,719	1,720
四半期純利益	2,177	2,639
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,172	2,640

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日）
四半期純利益	2,177	2,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	1
その他の包括利益合計	13	1
四半期包括利益	2,191	2,641
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,186	2,641
非支配株主に係る四半期包括利益	4	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、平成28年6月1日から開始する連結会計年度及び平成29年6月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が32.1%から30.7%に変更されます。また、平成30年6月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が32.1%から30.5%に変更されます。

この変更により、当第3四半期連結会計期間末における一時差異を基礎として再計算した場合、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が83百万円減少し、法人税等調整額の金額（借方）が83百万円及びその他有価証券評価差額金の金額が0百万円それぞれ増加いたします。

なお、当連結会計年度における実際の影響額は、当連結会計年度末の一時差異を基礎として計算されるため、上記の金額とは異なることになります。